



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 26日

上 場 会 社 名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL ht p://www.arisawa.co.jp/)

新潟県

代 表 者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 常務執行役員 高島 幸男

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	31,948	42.7	5,751	71.5	6,546	72.2
15年 9月中間期	22,393	32.4	3,352	87.5	3,800	76.0
16年 3月期	48,629		7,532		8,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,106	89.3	124.75	123.56
15年 9月中間期	2,169	64.1	73.25	72.72
16年 3月期	5,150		173.17	171.78

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 671 百万円 15年 9月中間期 450 百万円 16年 3月期 897 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 32,916,724 株 15年 9月中間期 29,615,385 株 16年 3月期 29,716,442 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	60,171	37,920	63.0	1,151.12
15年 9月中間期	47,787	31,693	66.3	1,064.41
16年 3月期	53,410	35,101	65.7	1,174.57

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 32,942,383 株 15年 9月中間期 29,775,730 株 16年 3月期 29,880,543 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,430	2,927	1,180	4,827
15年 9月中間期	2,398	4,049	440	3,679
16年 3月期	5,934	6,914	285	4,503

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 異動なし 持分 異動なし

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,900	12,600	7,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 236 円 78 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社及び関連会社 7 社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「第 5 経理の状況のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、関連会社の Taiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント配線板用材料等を製造販売している。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学機材の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造している。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRP スキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造している。

その他

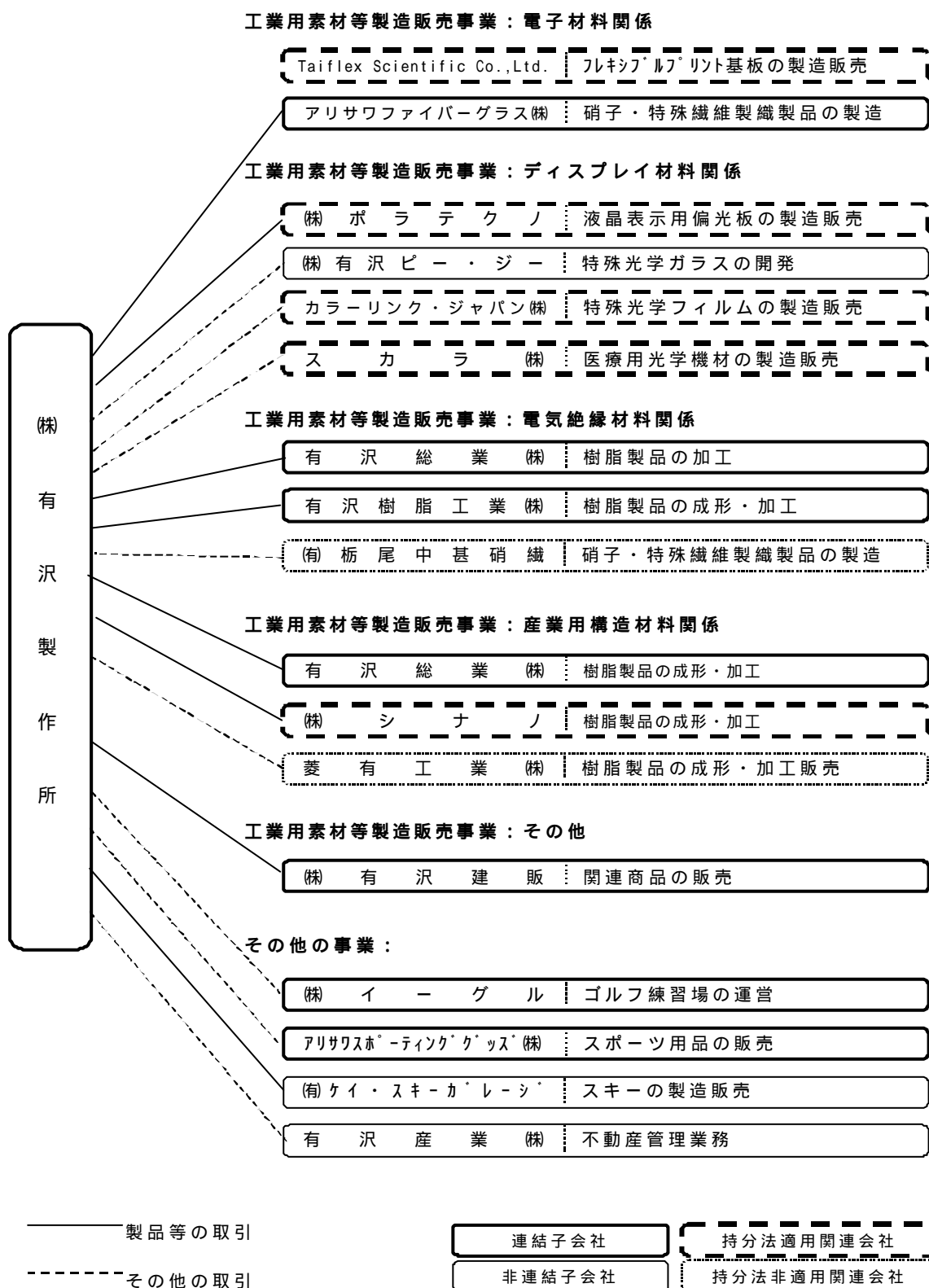
上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツिंगグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) アリサワスポーツینگグッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、スピードと機動力で市場の変化を先取りしながら差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めしていくことを目指しております。

利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大及び研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成17年3月期の設備投資は48億円を計画しております。

目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率50%以上、経常利益率15%以上、ROE(株主資本当期利益率)12%以上を中長期的な経営目標としております。特に新製品売上比率につきましては開発資源の強化により開発のさらなるスピードアップを図り、上期実績は54.4%となりました。

中長期的な会社の経営戦略

経営資源を電子材料、ディスプレイ材料分野に集中し、独自技術による付加価値の高い部材の提供により、他社の参入しにくい比較的ニッチな市場でシェアトップを獲得する事を基本としております。電子材料分野ではフレキシブルプリント基板材料でのシェアアップ、ディスプレイ材料分野ではフレネルレンズの生産性向上、反射防止プレート・フィルムの拡販を目指しております。

会社の対処すべき課題

国際競争に勝ち抜くため当社が対処すべき最重点課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップを図る。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化を図る。

IT技術を活用し、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

当社グループは、精度の高い情報の収集とスピーディな意思決定を目指しております。そのため少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数

としております。また広く社外の意見を採り入れるため社外取締役制度を導入しており取締役会を最高意思決定の場としております。実務の執行においては執行役員制度を導入しております。

また株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、四半期決算の開示、決算説明会、会社説明会等、積極的かつスピーディな情報公開活動を行っております。

「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

(1) 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 9 名中 2 名（非常勤） 社外監査役は監査役 3 名中 3 名（内非常勤 2 名）

社外監査役の専従スタッフの配置状況

総務部総務グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月 3 回の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門の 4 部門で効率的な内部牽制を行うとともに、内部監査室による定期的な社内監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は川上俊明法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。法定監査は新日本監査法人と監査契約を締結しており、通常の業務監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名は当社取引先の顧問であり、取引先の内の 1 社は株主でもあります。

監査役 3 名の内 2 名は当社取引先銀行の常勤監査役であり、取引先銀行は株主でもあります。

経営成績

当中間連結会計年度における経済情勢は、依然として雇用情勢や個人消費が低迷したものの、輸出の増加や企業業績の回復による設備投資の増加により、景気は回復してまいりました。

当社関連業界におきましては、電子材料分野では情報関連機器、デジタル家電が伸長

しました。ディスプレイ材料分野ではリアプロジェクションテレビ、液晶プロジェクターが好調に推移しました。

このような環境下において当社グループは、タイムリーな設備投資と新製品開発のスピードアップに取り組むとともに、経営資源の効率化と徹底したコストダウンを推進してまいりました。この結果当社の連結売上高は319億48百万円（対前年同期比42.7%増）、利益につきましては売上の増加による操業度効果などにより営業利益は57億51百万円（同71.5%増）、経常利益は65億円46百万円（同72.2%増）となり、中間当期純利益は41億6百万円（同89.3%増）となりました。

個別では売上高301億43百万円（対前年同期比45.5%増）となりました。電子材料分野では携帯電話、デジタルカメラ、DVDドライブ等電子機器用フレキシブルプリント配線板材料が伸長し、対前年同期比55.7%の増収となりました。ディスプレイ材料分野ではリアプロジェクションテレビの伸長によるフレネルレンズの増加により対前年同期比51.5%の増収となりました。電気絶縁材料分野は設備投資の増加により対前年同期比11.1%の増収、産業用構造材料分野は海水淡水化用FRPパイプ、航空機材料の減少により対前年同期比7.0%の減収、関連商品は仕入れ商品の販売減少により対前年同期比18.7%の減収となりました。

利益につきましては営業利益52億71百万円（対前年同期比73.3%増）、経常利益56億90百万円（同75.0%増）となり、中間当期純利益は34億37百万円（同97.1%増）となりました。

分野別売上高（個別）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	平成16年3月期中間期		平成17年3月期中間期		前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	10,206	49.3%	15,895	52.7%	55.7%
ディスプレイ材料	7,296	35.2%	11,055	36.7%	51.5%
電気絶縁材料	1,410	6.8%	1,568	5.2%	11.1%
産業用構造材料	1,300	6.3%	1,209	4.0%	7.0%
関連商品	509	2.4%	414	1.4%	18.7%
合計	20,723	100.0%	30,143	100.0%	45.5%

業績予想

今後の見通しにつきましては、米国、中国経済の見通し、原油高の影響による原材料の高騰及び供給不足等、不透明な要素が少なくありません。このような環境下当社グループは上期と同程度の売上を見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、電子材料・ディスプレイ材料分野の売上増により、売上高639億円（対前期比31.4%増）、経常利益126億円（同51.0%増）、当期純利益78億円（同51.4%増）を見込んでおります。

個別では、売上高が 603 億円（対前期比 33.2%増）、経常利益 108 億 50 百万円（同 49.6%増）、当期純利益 63 億 50 百万円（同 48.7%増）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては 105 円/\$で設定しております。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、業績拡大により税引前利益が増加したため、48 億 27 百万円となり前中間連結会計期間末に比べ 11 億 48 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、電子材料、ディスプレイ材料分野の業績拡大に伴う税引前利益の増加により 44 億 30 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 20 億 32 百万円の資金収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得により 29 億 27 百万円の資金支出となりましたが、前中間連結会計期間末に比べ 11 億 22 百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプション権の行使による株式発行収入が減る一方、配当金を増額したため、資金支出は 11 億 80 百万円と前中間連結会計期間末に比べ 7 億 40 百万円の支出増加となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,984,574		10,412,334		9,937,818	
2. 受取手形及び売掛金		9,847,890		14,014,091		11,078,677	
3. 有価証券		160,626		160,668		160,652	
4. たな卸資産		5,389,971		6,600,245		5,368,251	
5. 繰延税金資産		589,887		1,081,602		1,078,364	
6. その他		530,136		480,312		403,902	
貸倒引当金		22,476		26,490		21,327	
流動資産合計		24,480,610	51.2	32,722,765	54.4	28,006,338	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,863,276		6,884,754		5,867,419	
(2) 機械装置及び運搬具		4,868,258		7,147,003		6,279,036	
(3) 土地		1,567,699		1,567,699		1,567,699	
(4) その他		2,791,809	15,091,044	31.6	2,154,651	17,754,108	29.5
2. 無形固定資産		62,602	0.1	138,713	0.2	154,637	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,691,425		9,066,359		8,409,763	
(2) 繰延税金資産		188,099		156,469		157,928	
(3) その他		298,289		355,954		267,506	
貸倒引当金		24,161	8,153,653	17.1	22,861	9,555,922	15.9
固定資産合計		23,307,299	48.8	27,448,744	45.6	25,404,115	47.6
資産合計		47,787,909	100.0	60,171,510	100.0	53,410,454	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		9,680,786		13,265,937		10,233,968		
2. 短期借入金		229,000		196,000		196,000		
3. 未払法人税等		1,224,992		2,411,579		2,262,484		
4. 賞与引当金		1,562,267		2,747,499		1,853,978		
5. その他		2,989,183		3,326,338		3,356,640		
流動負債合計		15,686,230	32.8	21,947,354	36.5	17,903,073	33.5	
固定負債								
1. 長期借入金		19,000		7,000		10,000		
2. 繰延税金負債		-		3,789		83,919		
3. 退職給付引当金		238,006		35,505		154,614		
4. 役員退職慰労引当金		130,974		140,137		136,816		
5. 連結調整勘定		4,817		3,746		4,281		
6. その他		15,336		113,503		15,938		
固定負債合計		408,134	0.9	303,682	0.5	405,571	0.8	
負債合計		16,094,364	33.7	22,251,036	37.0	18,308,644	34.3	
(資本の部)								
資本金		6,698,400	14.0	6,882,063	11.4	6,802,636	12.7	
資本剰余金		5,810,553	12.1	5,994,118	10.0	5,914,708	11.1	
利益剰余金		18,949,807	39.7	24,748,003	41.1	21,931,537	41.1	
その他有価証券評価差額 金		295,987	0.6	434,602	0.7	550,945	1.0	
為替換算調整勘定		8,604	0.0	25,912	0.0	37,079	0.1	
自己株式		52,598	0.1	112,403	0.2	60,939	0.1	
資本合計		31,693,545	66.3	37,920,473	63.0	35,101,810	65.7	
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,787,909	100.0	60,171,510	100.0	53,410,454	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			22,393,065	100.0		31,948,404	100.0		48,629,342	100.0	
売上原価			17,204,974	76.8		23,940,493	74.9		37,293,195	76.7	
売上総利益			5,188,090	23.2		8,007,911	25.1		11,336,147	23.3	
販売費及び一般管理費											
1. 運賃梱包費		397,004				559,087			828,356		
2. 給料手当		316,998				294,894			971,217		
3. 賞与引当金繰入額		363,890				542,458			400,511		
4. 退職給付引当金繰入額		38,316				27,473			73,721		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,790				3,320			27,972		
6. その他		710,153	1,835,153	8.2	829,237	2,256,472	7.1	1,502,158	3,803,938	7.8	
営業利益			3,352,937	15.0		5,751,438	18.0		7,532,208	15.5	
営業外収益											
1. 受取利息			10,855			11,197			24,310		
2. 受取配当金			40,885			36,305			45,018		
3. 連結調整勘定償却額			535			535			1,070		
4. 持分法による投資利益			450,815			671,661			897,443		
5. その他			104,338	607,430	2.7	165,432	885,132	2.8	308,848	1,276,691	2.6
営業外費用											
1. 支払利息			3,592			1,265			5,387		
2. 為替差損			56,057			-			98,778		
3. 支払不良補償金			41,019			21,055			129,920		
4. 棚卸資産廃却損			-			-			110,447		
5. 賃貸費用			26,010			29,550			57,362		
6. その他			32,884	159,563	0.7	38,018	89,889	0.3	61,830	463,726	1.0
経常利益			3,800,804	17.0		6,546,681	20.5		8,345,173	17.1	
特別利益											
1. 投資有価証券売却益			-			-			156,744		
2. 貸倒引当金戻入益			-	-		184	184	0.0	176	156,920	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損		-			2,431		34,284			
2. 固定資産売却損		-			24,662		-			
3. 投資有価証券評価損		300,307			1,588		303,375			
4. ゴルフ会員権償却損		-			10,310		-			
5. その他		36,358	336,666	1.5	-	38,993	258	337,919	0.7	
税金等調整前中間(当 期)純利益			3,464,137	15.5		6,507,872		8,164,174	16.7	
法人税、住民税及び事 業税		1,294,933			2,401,515		3,528,333			
法人税等調整額		-	1,294,933	5.8	-	2,401,515	515,092	3,013,240	6.1	
中間(当期)純利益			2,169,204	9.7		4,106,357		5,150,934	10.6	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,491,071		5,914,708		5,491,071
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		319,481	319,481	79,410	79,410	423,637	423,637
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,810,553		5,994,118		5,914,708
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,437,129		21,931,537		17,437,129
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,169,204	2,169,204	4,106,357	4,106,357	5,150,934	5,150,934
利益剰余金減少高							
1. 配当金		616,236		1,284,863		616,236	
2. 役員賞与		40,290	656,526	5,028	1,289,891	40,290	656,526
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,949,807		24,748,003		21,931,537

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,464,137	6,507,872	8,164,174
減価償却費		841,904	1,214,141	1,988,868
連結調整勘定償却額		535	535	1,070
持分法による投資利 益		450,815	671,661	897,443
固定資産売却損		-	24,662	258
新株発行費		4,772	2,322	7,071
有形固定資産除却損		33,176	2,431	34,284
投資有価証券評価損		300,307	1,588	303,375
投資有価証券売却損 (益)		3,182	-	156,744
ゴルフ会員権償却損		-	10,310	-
為替差損(益)		52,550	5,604	98,778
役員退職慰労引当金 の増加(減少)額		38,079	3,320	32,236
賞与引当金の増加額		468,509	893,520	760,221
退職給付引当金の減 少額		53,705	119,108	137,098
貸倒引当金の増加 (減少)額		2,579	6,434	1,141
受取利息及び受取配 当金		51,741	30,496	69,329
支払利息		3,592	1,265	5,387
売上債権の増加額		1,144,857	2,942,987	2,370,585
たな卸資産の増加額		1,155,972	1,231,994	1,134,252
仕入債務の増加額		1,249,965	3,031,968	1,803,147
未払消費税等の増加 (減少)額		55,072	92,392	25,425
その他資産の(増 加)減少額		12,072	174,028	2,347
その他負債の増加 (減少)額		420,354	93,985	236,892
役員賞与の支払額		40,290	5,028	40,290
小計		3,841,890	6,516,804	8,590,042

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		233,467	220,806	250,757
利息の支払額		3,241	1,261	5,045
法人税等の支払額		1,673,802	2,305,752	2,901,522
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,398,313	4,430,597	5,934,232
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		2,770,000	1,000,000	5,770,000
定期預金の払戻によ る収入		2,243,044	850,000	4,099,700
有形固定資産の取得 による支出		3,344,655	2,447,967	5,212,834
有形固定資産の売却 による収入		-	20,675	308
投資有価証券の取得 による支出		165,232	406,025	491,704
投資有価証券の売却 による収入		4,429	-	621,838
貸付による支出		184,045	40,000	250,385
貸付金の回収による 収入		173,630	95,512	191,669
その他		6,987	-	103,438
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,049,817	2,927,804	6,914,846
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		417,000	-	432,000
長期借入金の返済に よる支出		12,000	3,000	39,000
株式の発行による収 入		634,401	156,514	840,494
自己株式の取得によ る支出		30,514	51,464	38,854
配当金の支払額		615,234	1,282,924	615,944
財務活動によるキャッ シュ・フロー		440,346	1,180,874	285,304

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,689	2,615	3,812
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		2,093,539	324,532	1,269,731
現金及び現金同等物の 期首残高		5,773,168	4,503,437	5,773,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,679,628	4,827,970	4,503,437

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

アリサワファイバークラス(株) 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 (株)有沢総業 アリサワスポーツンググッズ(株)
(株)イーグル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有沢産業(株)他3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

(株)ボラテクノ (株)シナノ スカラ(株) カラーリンク・ジャパン(株) Taiflex Scientific Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。

(3) 持分法適用会社のうちTaiflex Scientific Co.,Ltd.については中間決算日(平成16年6月30日)が、中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、アリサワスポーツンググッズ(株)を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成16年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

(イ)提出会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付引当金計上額を上回るため29,886千円を前払年金費用として計上している。

(ロ)連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

(イ)提出会社

従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任期間に計上された役員退職慰労金については打ち切り支給することとし、支給時期はそれぞれの役員の退任時としている。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,844,854千円	19,969,680千円	18,830,660千円
(2) 担保に供している資産	3,547,036 "	4,993,907 "	3,792,440 "
(3) 保証債務	58,000 "	10,000 "	34,000 "

(注) 日本化薬(株)と2社による保証である。

(4) 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,984,574千円	10,412,334千円	9,937,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,465,572 "	5,745,032 "	5,595,032 "
マネー・マネージメント・ファンド	160,626 "	160,668 "	160,652 "
現金及び現金同等物	3,679,628 "	4,827,970 "	4,503,437 "

(5) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し

ているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,050,994	342,071	22,393,065	-	22,393,065
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,695	-	17,695	(17,695)	-
計	22,068,689	342,071	22,410,760	(17,695)	22,393,065
営業費用	18,730,337	323,666	19,054,004	(13,876)	19,040,128
営業利益	3,338,351	18,404	3,356,756	(3,819)	3,352,937

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,622,799	325,605	31,948,404	-	31,948,404
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,362	-	9,362	(9,362)	-
計	31,632,161	325,605	31,957,766	(9,362)	31,948,404
営業費用	25,890,648	303,912	26,194,560	2,405	26,196,965
営業利益	5,741,513	21,693	5,763,206	(11,767)	5,751,438

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	工業用素材等製造 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,975,015	654,326	48,629,342	-	48,629,342
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,114	-	27,114	(27,114)	-
計	48,002,130	654,326	48,656,456	(27,114)	48,629,342
営業費用	40,499,820	622,867	41,122,687	(25,553)	41,097,134
営業利益	7,502,310	31,459	7,533,769	(1,561)	7,532,208

(注)1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,969,282	3,206,128	322,738	9,498,149
連結売上高（千円）	-	-	-	22,393,065
海外売上高の連結売上高に対する割合（％）	26.7	14.3	1.4	42.4

当中間連結会計期間（自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,898,823	3,209,700	597,863	14,706,387
連結売上高（千円）	-	-	-	31,948,404
海外売上高の連結売上高に対する割合（％）	34.1	10.0	1.9	46.0

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,156,998	5,831,697	668,065	20,656,761
連結売上高（千円）	-	-	-	48,629,342
海外売上高の連結売上高に対する割合（％）	29.1	12.0	1.4	42.5

（注）1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3. 海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,113,210千円	1,659,475千円	546,264千円
(2) その他	234,034 "	208,806 "	25,227 "
合 計	1,347,244 "	1,868,282 "	521,037 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	264,370千円
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	160,626千円 297,361 "

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,040,931千円	1,796,489千円	755,558千円
(2) その他	276,562 "	264,103 "	12,458 "
合 計	1,317,493 "	2,060,593 "	743,100 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 外国投資証券	160,668千円 262,450 " 263,188 "

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	940,063千円	1,913,611千円	973,547千円
(2) その他	279,036 "	262,515 "	16,521 "
合 計	1,219,100 "	2,176,127 "	957,026 "

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 外国投資証券	160,652千円 415,829 " 166,990 "



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 26日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL ht p://www.arisawa.co.jp/)

新潟県

代表者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 常務執行役員 高島 幸男

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	30,143	45.5	5,271	73.3	5,690	75.0
15年 9月中間期	20,723	32.3	3,041	70.6	3,251	72.6
16年 3月期	45,267		6,980		7,252	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	3,437	97.1	104.43
15年 9月中間期	1,744	62.7	58.90
16年 3月期	4,271		143.73

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 32,916,724 株 15年 9月中間期 29,615,385 株 16年 3月期 29,716,442 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	43.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	52,574	31,778	60.4	964.66
15年 9月中間期	42,051	26,940	64.1	904.79
16年 3月期	46,744	29,636	63.4	991.84

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 32,942,383 株 15年 9月中間期 29,775,730 株 16年 3月期 29,880,543 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 35,498 株 15年 9月中間期 20,535 株 16年 3月期 22,622 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
通期	60,300	10,850	6,350	59.00	59.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 192円 76 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,213,812		9,410,675		8,977,767	
2. 受取手形		1,308,327		1,937,294		1,487,385	
3. 売掛金		7,646,796		10,789,142		8,550,244	
4. たな卸資産		4,101,806		5,294,631		4,165,888	
5. 繰延税金資産		493,298		939,992		939,992	
6. その他		1,521,258		1,319,091		1,245,735	
貸倒引当金		9,948		14,275		10,927	
流動資産合計		22,275,351	53.0	29,676,552	56.4	25,356,086	54.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,299,830		6,243,484		5,304,532	
(2) 機械及び装置		4,700,775		6,954,559		6,099,997	
(3) 土地		1,407,391		1,407,391		1,407,391	
(4) 建設仮勘定		2,571,858		1,917,234		2,502,952	
(5) その他		489,141		580,441		498,158	
計		14,468,997		17,103,111		15,813,033	
2. 無形固定資産		39,340		133,709		149,648	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,360,313		2,468,490		2,643,924	
(2) 関係会社株式		1,995,209		2,388,475		1,935,983	
(3) 繰延税金資産		26,361		-		-	
(4) その他		900,509		818,240		865,079	
貸倒引当金		14,216		14,307		19,741	
計		5,268,177		5,660,899		5,425,245	
固定資産合計		19,776,515	47.0	22,897,720	43.6	21,387,927	45.8
資産合計		42,051,866	100.0	52,574,272	100.0	46,744,014	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,444,791		5,580,572		4,474,039	
2. 買掛金		4,639,876		6,831,698		5,051,880	
3. 短期借入金		190,000		190,000		190,000	
4. 未払法人税等		1,133,696		2,227,157		2,112,387	
5. 設備関係支払手形		1,361,471		1,806,709		1,410,457	
6. 賞与引当金		1,432,633		2,458,157		1,612,263	
7. その他		1,592,867		1,446,618		1,912,379	
流動負債合計		14,795,337	35.2	20,540,913	39.1	16,763,407	35.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		3,455		83,919	
2. 役員退職慰労引当金		128,026		140,137		136,816	
3. 退職給付引当金		174,408		-		109,176	
4. その他		13,336		111,503		13,938	
固定負債合計		315,771	0.7	255,095	0.5	343,851	0.7
負債合計		15,111,108	35.9	20,796,008	39.6	17,107,258	36.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		6,698,400	15.9	6,882,063	13.1	6,802,636	14.6
1. 資本準備金		5,810,553		5,994,118		5,914,708	
資本剰余金合計		5,810,553	13.8	5,994,118	11.4	5,914,708	12.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		748,262		748,262		748,262	
2. 任意積立金		11,012,298		12,709,643		11,012,298	
3. 中間(当期)未処分利益		2,423,783		5,121,135		4,665,837	
利益剰余金合計		14,184,344	33.8	18,579,041	35.3	16,426,398	35.1
その他有価証券評価差額金		300,058	0.7	435,443	0.8	553,951	1.2
自己株式		52,598	0.1	112,403	0.2	60,939	0.2
資本合計		26,940,758	64.1	31,778,264	60.4	29,636,755	63.4
負債・資本合計		42,051,866	100.0	52,574,272	100.0	46,744,014	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,723,331	100.0	30,143,295	100.0	45,267,009	100.0
売上原価		16,063,219	77.5	22,762,738	75.5	34,896,870	77.1
売上総利益		4,660,111	22.5	7,380,556	24.5	10,370,138	22.9
販売費及び一般管理費		1,618,973	7.8	2,109,237	7.0	3,389,235	7.5
営業利益		3,041,137	14.7	5,271,319	17.5	6,980,902	15.4
営業外収益		470,854	2.3	590,354	2.0	823,134	1.8
営業外費用		259,997	1.3	170,814	0.6	551,358	1.2
経常利益		3,251,994	15.7	5,690,858	18.9	7,252,679	16.0
特別利益		-	-	184	0.0	155,666	0.3
特別損失		336,649	1.6	36,660	0.1	336,977	0.7
税引前中間(当期)純利益		2,915,344	14.1	5,654,383	18.8	7,071,368	15.6
法人税、住民税及び事業税		1,170,951		2,216,875		3,309,000	
法人税等調整額		-	5.7	-	7.4	508,801	6.2
中間(当期)純利益		1,744,393	8.4	3,437,507	11.4	4,271,170	9.4
前期繰越利益		679,390		1,683,628		679,390	
合併による未処理損失引継額		-		-		284,722	
中間(当期)未処分利益		2,423,783		5,121,135		4,665,837	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品
先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品
総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付引当金計上額を上回るため29,886千円を前払年金費用として計上している。

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。なお、在任期間に計上された役員退職慰労金については打ち切り支給することとし、支給時期はそれぞれの役員の退任時とする。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

財務諸表の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,599,092千円	18,682,825千円	16,280,848千円
(2) 担保に供している資産	3,547,036 "	4,993,907 "	3,792,440 "
(3) 保証債務	112,675 "	36,122 "	506,000 "
(注)うち前中間会計期間末58,000千円、当中間会計期間末10,000千円及び前事業年度34,000千円は、日本化薬㈱と2社による保証である。			
(4) 当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。			

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割

平成16年5月20日をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は2,990,316株である。

(2) 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

決議日 平成11年6月29日

発行株式数	18,700株
発行価格	1,834円
資本組入れ額	917円

決議日 平成12年6月29日

発行株式数	16,900株
発行価格	2,059円
資本組入れ額	1,030円

決議日 平成13年6月28日

発行株式数	14,600株
発行価格	1,654円
資本組入れ額	827円

(3) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権行使

決議日 平成14年6月28日

発行株式数	34,200株
発行価格	1,918円
資本組入れ額	959円